

集中受付期間に受け付けた提案の概要について

平成 30 年 3 月 9 日
地方創生担当大臣
梶 山 弘 志

- 国家戦略特区における新たな規制改革事項に係る提案について、平成 29 年 10 月 24 日から 12 月 4 日を集中受付期間として募集を行った。
- その結果、43 の提案者（地方自治体及び民間事業者）から応募があり、このうち、地方自治体を含む提案者数は 27 であった^{1,2}（提案自治体及び主な提案内容は別紙の通り）。
- 提案については、現在、国家戦略特区ワーキンググループによるヒアリングを実施する等、精査しているところ。
- 今後、国家戦略特別区域基本方針（平成 26 年 2 月 25 日閣議決定）に定められた基準を踏まえ、本年度の特区事業の評価も行いつつ集中改革期間終了後の特区の取組方針を検討していく中で、特区の 4 次指定について具体的基準を検討していくこととする。

¹ 応募団体数は、民間事業者等（個人含む）26 団体、地方自治体 31 団体の計 57 団体。

² 提案件数は計 75 件。

規制改革事項等の提案のあった地方自治体

(募集期間:平成 29 年 10 月 24 日～12 月 4 日)

	提案自治体	主な提案内容
1	北海道更別町	・ 農業散布自動航行実証実験(ドローン) ・ ロボット無人トラクターによる公道走行 等
2	茨城県	・ 新たな教員免許制度の創設 ・ 魅力ある狩猟者の育成 等
3	茨城県・つくば市	・ 大型ドローンを用いた空の物流インフラ構築に向けた実証実験の実施 ・ 搬送用ロボットの歩道走行 等
4	茨城県・常陸太田市	・ 企業による農地取得の特例 ・ 酒類の最低製造数量基準の緩和 等
5	草加市	・ 幼保連携型認定こども園の保育室等の準耐火建築物2階への設置
6	東京都中央区	・ 観光や商業を目的とする経済効果の高い低層建築の道路区域内での建築
7	小松市	・ 自動運転バスの実現
8	輪島市	・ 地域の特性や街並み景観に配慮した道路標識(案内標識)の色彩の設定
9	長野県	・ 小学校英語における特別非常勤講師制度の教授可能領域の拡大 ・ 職業能力開発短期大学校からの大学への編入学 ・ 在留資格「医療」への変更許可申請に係る審査手続きの見直し 等
10	伊那市	・ 「物流用ドローンポートシステム」を活用した水上航路による荷物配送プロジェクト
11	浜松市	・ 「グローバル企業」として認定を受けた企業による外国人材の雇用手続きの簡略化等 ・ 中山間地域の活性化(係留気球無線中継、森林組合組合員以外の事業の拡大等) ・ 「分散型エネルギーの地産地消システム」の構築 等
12	大津市	・ 過疎地における観光客を対象とした自家用有償運送 ・ 外国人保育士の受入れ 等
13	京都市	・ 長屋及び共同住宅の一部の空き住戸への空家特措法の適用対象拡大 ・ 史跡名勝天然記念物における現状変更許可申請手続き緩和 等
14	大阪市	・ 地域型保育事業の連携施設確保要件の緩和
15	兵庫県	・ 航空機部品等の輸出に係る手続きの緩和 等
16	兵庫県・神戸市	・ 先進医療に係る検体検査の一部工程の外部委託容認 等
17	神戸市	・ 第三者認証を受けた登録衛生検査所等における医療機器プログラムを用いた検査法の保険適用 等
18	橿原市・奈良県高取町・奈良県明日香村	・ 国宝展示・公開期間の制限の緩和 ・ 医療等製品の実用化に対応した承認制度の拡大 ・ 薬機承認の規制緩和による先進医療機器の実用化と普及促進 等
19	鳥取県・境港市・米子市・鳥取県大山町	・ 外国人農業支援人材の受入れ ・ 中間管理機構による農地の中間管理権取得における法定申立期間の短縮 ・ 農振農用地域内における宿泊施設(従業員・外国人宿舎)の建設 等
20	岡山県和気町	・ 大型ドローンを活用した過疎・離島地域での新宅配サービス、害獣駆除サービス ・ 大型ドローンを活用したスマート林業による林業活性化 等
21	徳島県	・ ドローンや自動運転など新技術を活用した実証実験の加速 ・ 水素ステーション等の整備促進のための規制緩和 ・ 障がい者雇用率算定特例の拡充 等
22	福岡県	・ 外国人留学生の県内起業促進による地域活性化
23	福岡市	・ スクールソーシャルワーカーに係る学校教育法等の特例
24	長崎県	・ 農林水産業分野の外国人材の受入れ ・ 法人や民間事業体の新規参入を促すための所有者不明、未相続林地の施策の集約化 等
25	熊本県	・ 震災復興を行う農業外国人材(熊本型特区事業)の受入・育成のための在留資格の見直し ・ ハラル食肉生産活動に係る出入国管理及び難民認定法の特例 ・ 森林の担い手への集約と新たな担い手参入の加速化・実現 等
26	大分県	・ 外国人留学生の県内起業促進による地域活性化 ・ 農業分野における外国人労働力の活用
27	鹿児島県	・ 外国人材を活用した農林水産分野の成長産業化